

保育園の大幅増設を

都議会予算特別委 大山氏提案

日本共産党の大山とも子東京都議は12日の都議会予算特別委員会で代表総括質疑を行い、都・国・有地も活用して保育園を大幅増設し、待機児を解消するよう舛添要一知事に具体的に提案しました。

大山氏は、認可保育園



質問する大山都議12日、都議会予算特別委

入所を申し込みながら入れない子どもが都内で2万4千人余になったとの党都議団の調査結果を紹介。都の保育計画の整備目標(2014年度末までに3万5千人分増で22万8500人分)が潜在需要量(26万人分)に足りないことを指摘し、多くの保護者の願いに沿って、質の高い認可保育園を中心に整備を進めるよう求めました。

大山氏は、質の拡充の重要な要素となっている

園庭問題を取り上げました。都条例が2歳以上幼児1人あたり3・3平方メートルの園庭設置を定めたものの、公園を代替にすることを認めたため、園庭のない保育園が増えていくと指摘。目黒区の一つの公園を6園で共用している実態を示し、「重要な乳幼児期に体を動かして遊ぶことが保障できなくなっている」と述べ、園庭のある保育園を造るよう迫りました。

大山氏は面積500平方メートル以上の都所有地が200力以上あるとの党都議団の調査(昨年9月)を紹介。葛飾区の都

有地や新宿区の児童相談センター跡地を例に示し、都所有地や住宅供給公社など監理団体の土地を福祉施設整備に活用するとともに、国有地の活用を国に求めるよう提案しました。

川澄俊文福祉保健局長は保育園の整備目標について「工程表で明らかにする」と答弁。「園庭の確保が望ましいのは当然」と認めました。

藤井寛行都技監は公社住宅建て替え時の福祉施設併設について「庁内チームの検討結果も踏まえつつ適切に対応する」と答えました。